



nite

機1完1可1（関係者限り）

# 第5回マルチステークホルダー会合

製品事故の動向紹介

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター情報解析企画課

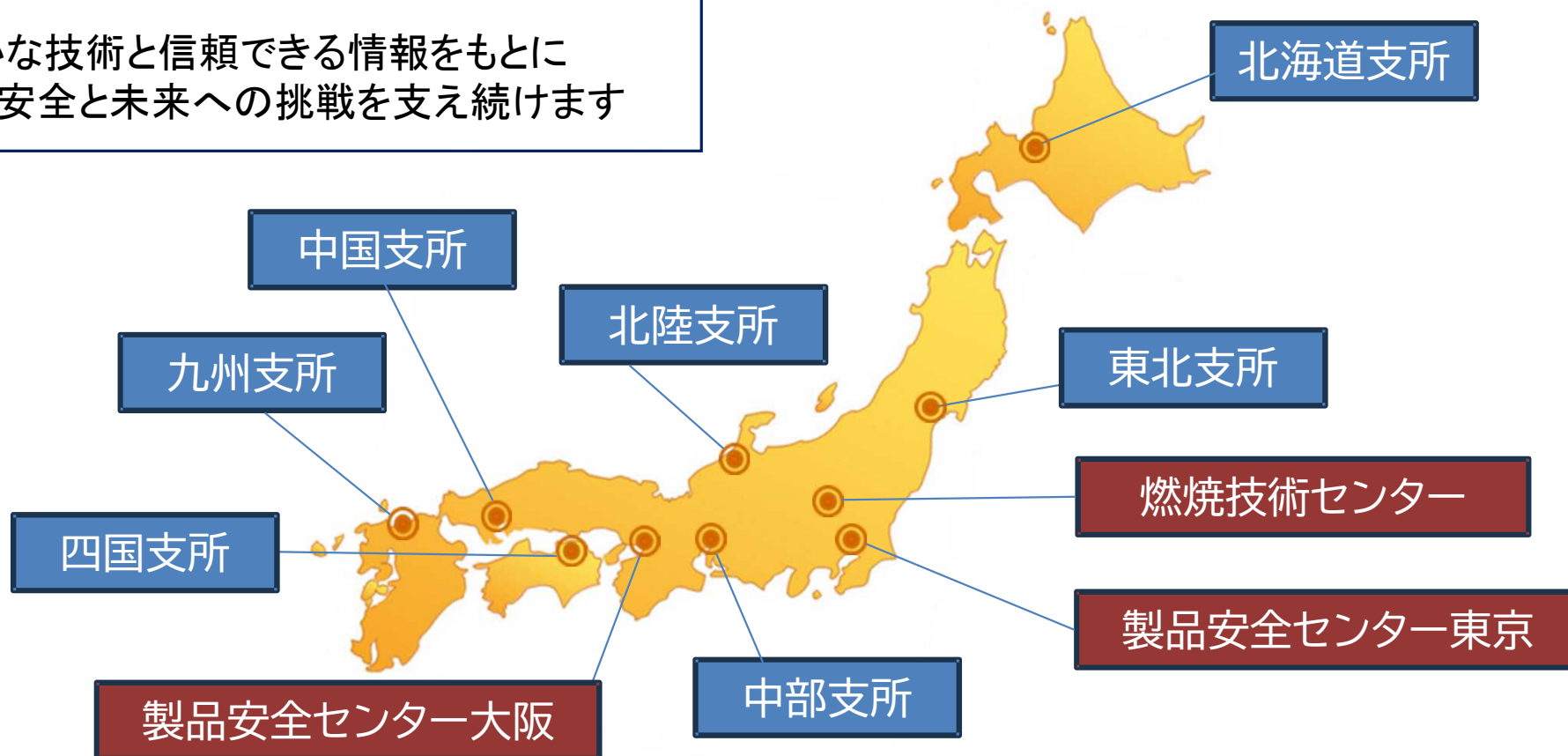
疋田 侑也

# あらすじ

1. NITE 製品安全センターの紹介
2. 安全と製品のライフサイクル
3. 廃棄・リサイクル現場の事故
4. 近年の事故動向①:ポータブル電源
5. 近年の事故動向②:インターネット経由での購入製品

# NITE製品安全業務の拠点

確かな技術と信頼できる情報をもとに  
くらしの安全と未来への挑戦を支え続けます



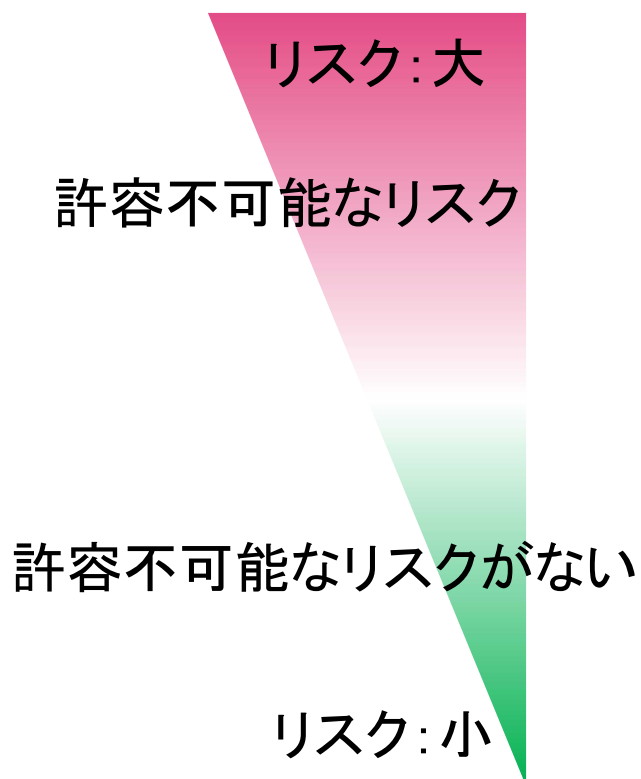
# NITE製品安全センターの業務

- ◆製品事故情報の収集、調査・分析、公表  
⇒製品事故の再発・未然防止に貢献
- ◆消費者向けの注意喚起  
⇒マスメディアを通じた注意喚起
- ◆国の法施行業務・製品安全施策への支援  
⇒製品安全4法に基づく立入検査や事故リスク評価



# 安全の定義 (ISO/IEC GUIDE 51)

◆安全とは許容不可能なリスクがないこと



安全ではない

※安全へは保護方策を検討しリスクの低減が必要



安全

※ただしリスクは存在する

# 製品ライフサイクル

製品を作る



製品を使う



製品を捨てる



製品を処理する



各ステップでのリスクアセスメントが大事



# 製品事故の動向紹介

# 廃棄プロセスで発生した火災被害額の推計

## News Release



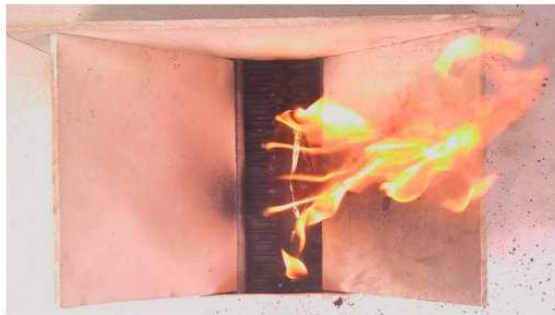
**nite** National Institute of Technology and Evaluation  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構  
法人番号: 901100001123  
2023年6月29日

### 「ごみ捨て火災」、被害は100億円超え！ ～充電式電池は正しく捨てましょう～

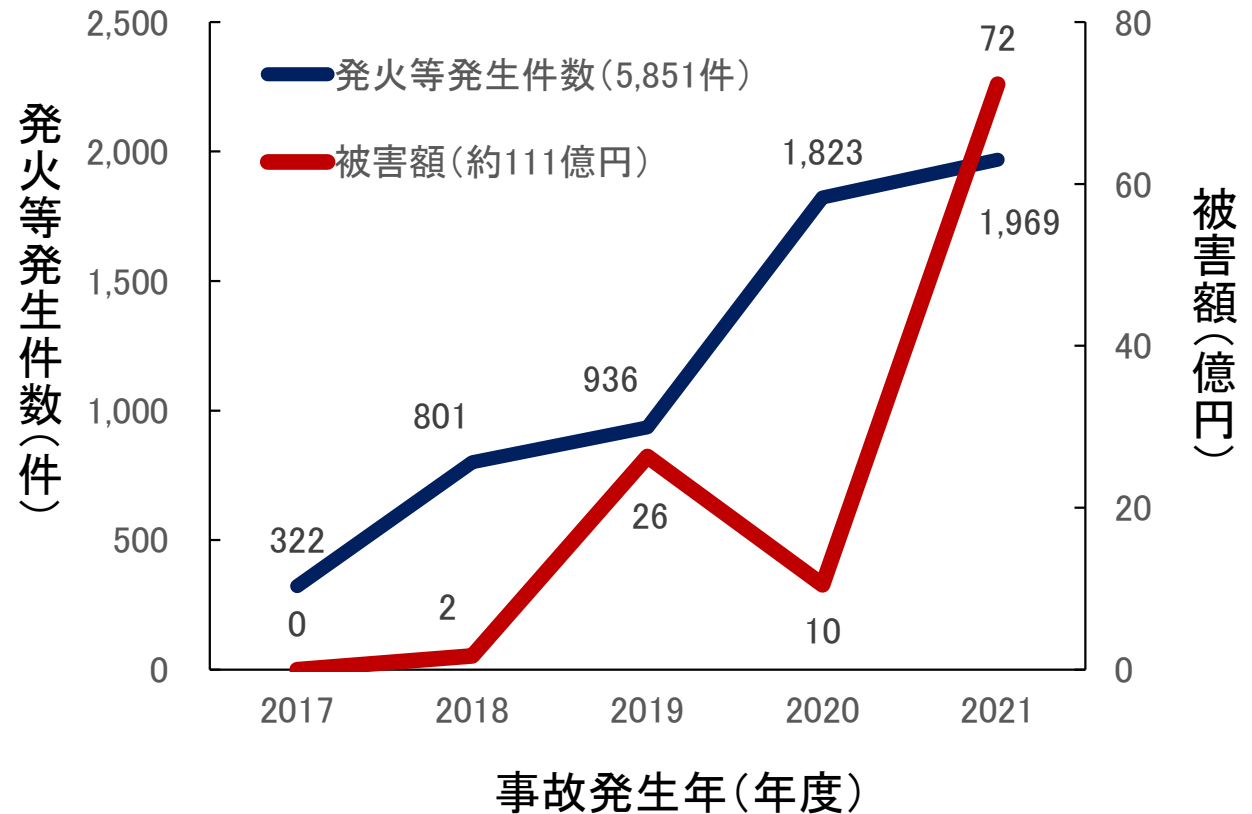
モバイルバッテリーなどリチウムイオンバッテリー（以下「LIB」という。）使用製品の普及に伴い、近年、不燃ごみやプラスチックごみとして捨てられた LIB により、ごみ収集車やごみ処理施設での火災事故が多発し、多額の修繕費用が必要となったり、ごみ処理の受け入れが滞ったりと市民生活に支障をきたす事態が生じています。独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE（ナイト））がインターネット等から収集した情報では、ごみに混入した LIB の発火などによる被害額は、2018 年度から 2021 年度の 4 年間でおよそ 111 億円<sup>※1</sup>にも達します。

LIB 使用製品は押しつぶしたり、破断したりすると発火し、火災につながるおそれがあります。

LIB 使用製品の誤った捨て方で事故が起きることを理解するとともに、正しく捨てることで「ごみ捨て火災」を防ぎましょう。



LIB が破砕されて発火（再現実験）





# ポータブル電源の事故

## ◆ポータブル電源とは……

リチウムイオン電池を搭載している。  
近年、災害時への備えやアウトドアで  
一般消費者にも使用される製品のこと

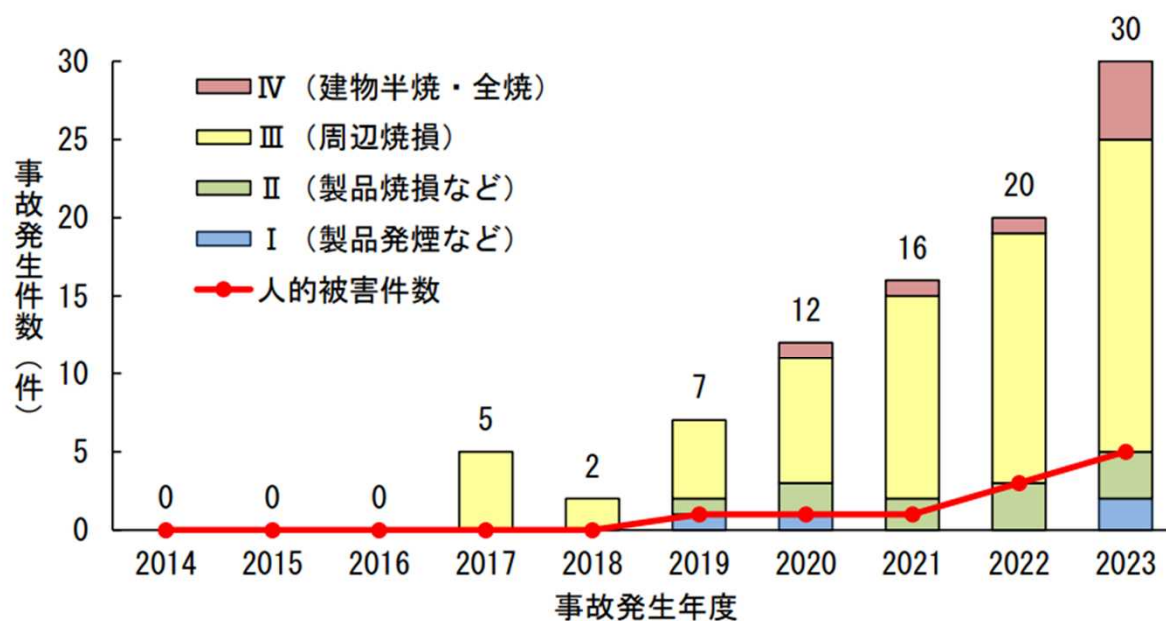
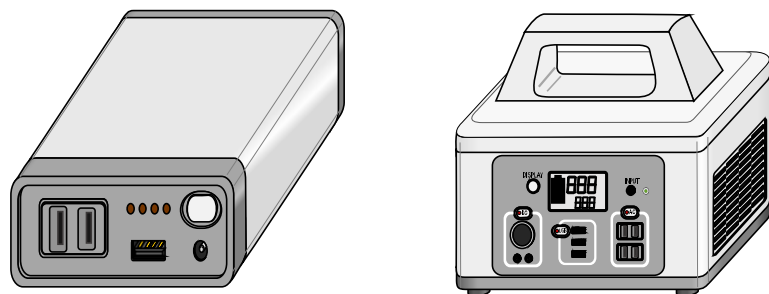


図6 ポータブル電源の事故発生件数の推移（2014～2023年度）

# ネット通販で購入した製品の事故

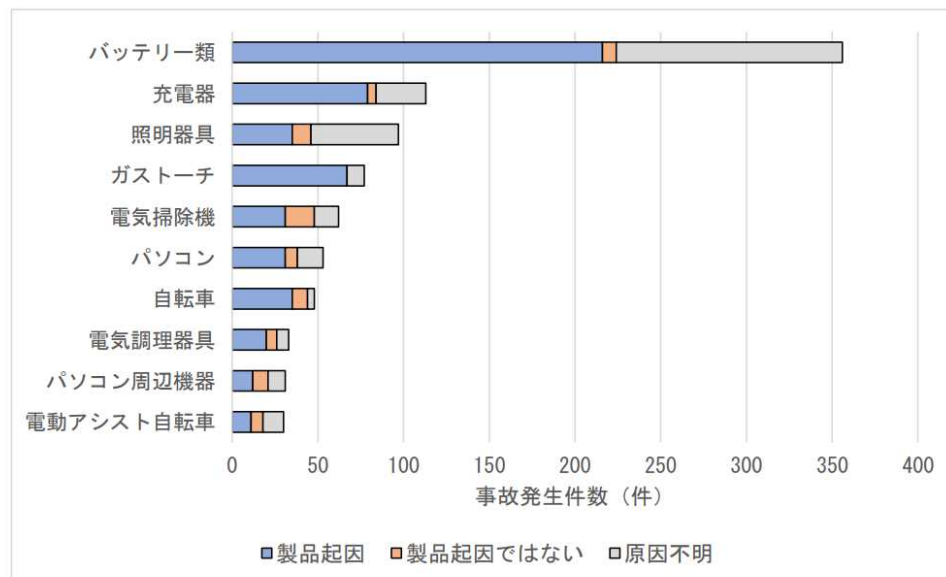


図10 ネット通販で購入した製品における事故発生件数の多い上位10製品 (2014~2023年度)

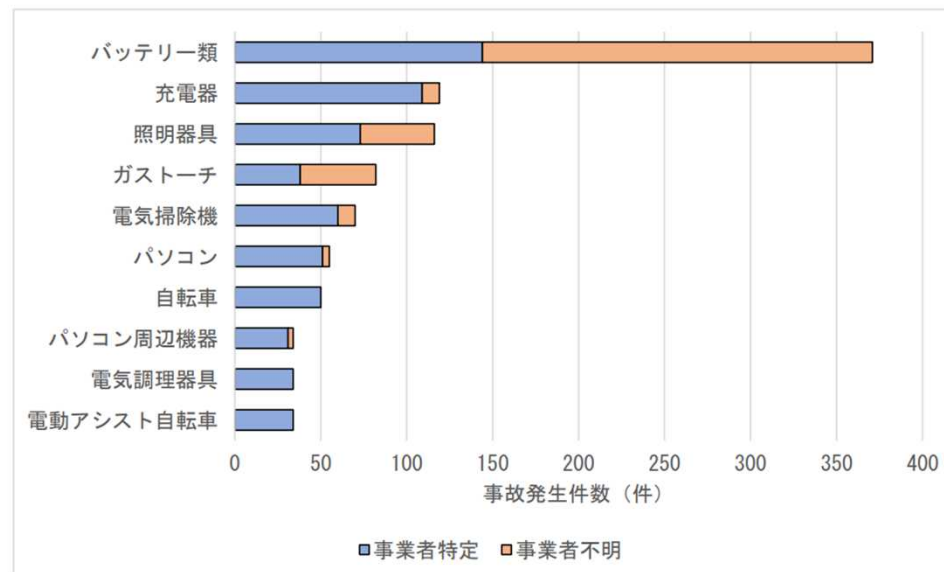


図11 ネット通販で購入した製品による事故の製造・輸入事業者特定可否 (2014~2023年度)

ネット購入品による事故のうち、販売元が海外であった等により製造輸入事業者が特定出来なかった「事業者不明」の事故が多い製品は、バッテリーが突出して多くなっています。また、3番目に多い「照明器具」については、約7割がリチウムイオン電池搭載製品の事故です。

**得体の知れない(不安全な)バッテリー類の事故が発生している**

# NITEの取り組み

## News Release



**nite** National Institute of  
Technology and  
Evaluation  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構  
法人番号 9011005001123  
2025年1月30日

### ネット通販の落とし穴

#### 「ポチる」前に確認すべき4つのポイント

～ネット購入品の事故増加を受けて新たな規制が開始されます～

インターネットで製品を購入するとき何を基準にしていますか。「安さ」で判断して購入する方も多いかと思いますが、実はその製品、低価格と引き替えに安全性が確保されていないかもしれません。2014年度から2023年度までの10年間に独立行政法人製品評価技術基盤機構〔NITE（ナイト）、理事長：長谷川 史彦、本所：東京都渋谷区西原〕に通知された製品事故<sup>※1</sup>では、インターネットで購入した製品（以下、ネット購入品。）による事故が1617件あり、ネット購入品による事故の割合は年々増加傾向にあります。また、近年海外の事業者が国内の輸入事業者を介さずインターネット販売するケースが多くなっており、製品起因の火災等の事故も発生しています。

NITE（ナイト）は、ネット購入品の事故事例や購入の際に注意するポイントを紹介いたします。また、新たに海外からのインターネット販売における規制が盛り込まれた消費生活用製品安全法等<sup>※2</sup>の一部を改正する法律（2025年12月25日施行）の概要を紹介いたします。



モバイルバッテリー



電動アシスト自転車用バッテリー



ポータブル電源

○他の製品と比べて極端に安価ではないか  
確認する

○信頼できる販売元かどうか確認する  
（国内の連絡先が実在するか等）

○「PSマーク」の近くに事業者名があるか  
確認する

○リチウムイオン電池搭載製品は廃棄方法を  
調べてから購入する

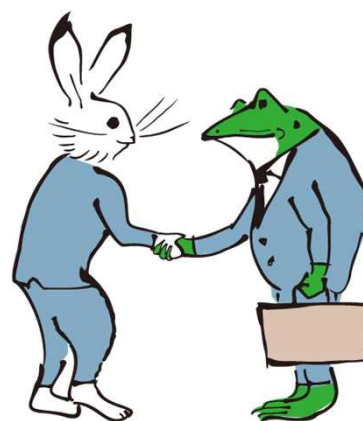
# 目指したい製品安全

「正しく廃棄される」までの製品安全で社会のリスク低減を

●消費者教育

●製造・流通・業界団体

●政策提言



事故 **ナイト** いいね

ご清聴ありがとうございました

<https://www.nite.go.jp/jiko/>

**nite**

安全とあなたの未来を支えます  
National Institute of Technology and Evaluation  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構